

令和3年度 船員保険の保険料率（案）

保険料率を3月分(4月納付分)から以下のとおり変更する。但し、疾病任意継続被保険者については4月分(4月納付分)から変更する。

令和3年度

1. 一般保険料率 (単位：%)

	被保険者負担率	控除率(注)	船舶所有者負担率	計
疾病保険料率	4.55	0.50	5.05	10.10
災害保健福祉保険料率	-		1.05	1.05
合計	4.55	0.50	6.10	11.15

※特定保険料率：3.00%、基本保険料率：6.60%

- 疾病任意継続被保険者 ⇒ 9.93%
(疾病9.60%(0.5%控除後) + 災害0.33%)
- 独立行政法人等被保険者 ⇒ 災害 0.33%
- 後期高齢者医療被保険者 ⇒ 災害 0.88%

(注)被保険者保険料負担軽減措置による控除率である。

2. 介護保険料率 (単位：%)

	被保険者負担率	船舶所有者負担率	計
介護保険料率	0.960	0.960	1.92



令和2年度

1. 一般保険料率 (単位：%)

	被保険者負担率	控除率(注)	船舶所有者負担率	計
疾病保険料率	4.55	0.50	5.05	10.10
災害保健福祉保険料率	-		1.05	1.05
合計	4.55	0.50	6.10	11.15

※特定保険料率：2.79%、基本保険料率：6.81%

- 疾病任意継続被保険者 ⇒ 9.93%
(疾病9.60%(0.5%控除後) + 災害0.33%)
- 独立行政法人等被保険者 ⇒ 災害 0.33%
- 後期高齢者医療被保険者 ⇒ 災害 0.88%

(注)被保険者保険料負担軽減措置による控除率である。

2. 介護保険料率 (単位：%)

	被保険者負担率	船舶所有者負担率	計
介護保険料率	0.885	0.885	1.77

船員保険の収支見込み

令和3年度保険料率については、疾病保険料率、災害保健福祉保険料率のいずれも現行の率を据え置く方向性として、11月開催の船員保険協議会でご議論いただきました。

今回、この方向性を踏まえた収支の見込みについて改めてお示しします。

○11月協議会における試算

〔Ⅰ：新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮した2つの試算〕

(1) 令和5年度以降、経済状況が回復に転じると仮定したケース

平均標準報酬月額	令和3～4年度まで以下のコロナ影響を受け、令和5年度以降に経済状況が回復に転じると仮定して推計する。 (汽船) 平均標準報酬月額の賃金上昇率をゼロとして推計。 (漁船) 平均標準報酬月額は令和2年4～9月の平均増減率を用いて推計。
----------	---

(2) 令和8年度まで経済状況が回復に転じないと仮定したケース

平均標準報酬月額	令和3～8年度について、以下のコロナ影響があると仮定して推計する。 ※推計方法は(1)に同じ。
----------	--

※平均標準報酬月額以外の前提は〔Ⅱ：新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮しない試算〕と同じ。

〔Ⅱ：新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮しない試算（従来型の試算）〕

【前提】

- ① 令和2年度の保険料率を令和8年度まで継続。
- ② 令和4年度より被保険者負担軽減分の控除率を0.1%ずつ引き下げるため、被保険者の保険料率は0.1%ずつ上昇。
- ③ 令和4年度以降の診療報酬改定は見込んでいない。
- ④ 令和4年度以降の事務費については、令和3年度予算額を基に計上している。
- ⑤ 保険料納付猶予の利用実態を踏まえ、令和2年度の保険料収入額から納付猶予相当額を控除し、令和3年度以降の収入に反映させている。

【推計方法】 令和4年度以降については、下記のとおり推計。

被保険者数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汽船と漁船毎に、1年齢毎の被保険者数に、過去5年の平均伸び率を乗じて算出。 ・ 当該被保険者数を、疾病保険部門（独立行政法人等被保険者及び後期高齢者医療被保険者を除く）及び災害保健福祉保険部門の保険料収入を算出するうえでの基礎係数として用いる。 ・ 15歳～24歳までの若年層は、令和4年度以降について「日本の将来推計人口」（平成29年4月 国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）の人口増減率を乗じて算出した。
平均標準報酬月額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汽船は、1年齢毎の平均標準報酬月額に、過去5年の平均伸び率を乗じたうえで、1年齢毎の被保険者数を乗じ、その総額を全被保険者数で除することにより算出。 ・ 漁船は、1年齢毎の平均標準報酬月額に、令和元年度の伸び率を乗じたうえで、1年齢毎の被保険者数を乗じ、その総額を全被保険者数で除することにより算出。 <p>※令和元年度より伸びがマイナスへと転じたため、令和元年度伸び率を使用。</p>
医療給付費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5年齢毎の加入者1人当たり医療給付費に、過去5年の加入者1人当たり医療給付費の平均伸び率を乗じたうえで、各年度の加入者数を乗じて算出。
後期高齢者支援金等拠出金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 船員保険の総報酬額や前期高齢者の医療費等は、前述の推計方法を基に推計。被用者保険全体の総報酬額や後期高齢者の医療費等は、「医療保険に関する基礎資料～平成29年度の医療費等の状況～（令和元年12月厚生労働省保険局調査課）」におけるそれぞれの伸び率により推計。

○疾病保険分

I - (1) 令和5年度以降、経済状況が回復に転じると仮定したケース

【疾病保険料率: 10.1% (被保険者負担軽減分: 0.5%)】

(単位: 百万円)

区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度 (R2.12時点の見直し)	令和3年度 (R2.12時点の見込み)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
収 入	保 険 料 収 入	31,182	29,649	30,309	30,373	31,078	31,441	31,879	31,712
	国 庫 補 助 等	2,941	2,941	2,941	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
	雑 収 入 等	129	111	95	79	79	79	79	80
	準 備 金 戻 入	1,620	1,585	1,571	1,259	947	633	318	658
	計	35,871	34,285	34,916	34,651	35,045	35,093	35,217	35,391
支 出	保 険 給 付 費	20,369	19,251	20,464	20,812	21,028	21,178	21,287	21,345
	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,865	2,847	2,985	2,851	2,565	2,333	2,183	2,091
	後 期 高 齢 者 支 援 金	7,081	7,131	7,376	7,430	7,789	8,063	8,354	8,592
	退 職 者 給 付 拠 出 金	1	0	0	0	0	0	0	0
	保 険 給 付 等 業 務 経 費	52	88	94	94	94	94	94	94
	レ セ プ ト 業 務 経 費	9	21	20	20	20	20	20	20
	そ の 他 業 務 経 費	16	45	44	44	44	44	44	44
	一 般 管 理 費	564	598	656	656	656	656	656	656
	雑 支 出 等	104	110	108	104	103	102	101	99
計	31,062	30,091	31,747	32,012	32,299	32,490	32,740	32,940	
単 年 度 収 支 差	4,810	4,194	3,169	2,640	2,746	2,603	2,477	2,451	
準 備 金 残 高	35,802	38,412	40,010	41,390	43,189	45,159	47,318	49,110	
被 保 険 者 保 険 料 負 担 軽 減 分	6,970	5,386	3,815	2,556	1,609	976	658	-	

(注) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

令和3年度業務経費及び一般管理費については暫定値であり、3月の協会予算決定までに必要な見直しを行う。

【基礎係数】

被 保 険 者 数	57,385人	56,707人	56,545人	56,600人	56,700人	56,600人	56,700人	56,700人
(対前年伸び率)	0.2%	▲ 1.2%	▲ 0.3%	0.1%	0.2%	▲ 0.2%	0.2%	0.0%
加 入 者 数	118,903人	116,592人	115,176人	114,000人	113,000人	112,000人	112,000人	111,000人
(対前年伸び率)	▲ 1.0%	▲ 1.9%	▲ 1.2%	▲ 1.0%	▲ 0.9%	▲ 0.9%	0.0%	▲ 0.9%
平 均 標 準 報 酬 月 額	422,685円	422,825円	420,341円	414,000円	414,000円	416,000円	417,000円	419,000円
(対前年伸び率)	0.3%	0.0%	▲ 0.6%	▲ 0.9%	0.0%	0.5%	0.2%	0.5%
汽 船	433,238円	438,476円	439,036円	435,000円	437,000円	440,000円	443,000円	446,000円
(対前年伸び率)	0.9%	1.2%	0.1%	▲ 0.3%	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%
漁 船	408,089円	394,254円	381,117円	368,000円	362,000円	356,000円	350,000円	346,000円
(対前年伸び率)	▲ 1.5%	▲ 3.4%	▲ 3.3%	▲ 3.2%	▲ 1.6%	▲ 1.7%	▲ 1.7%	▲ 1.1%
加 入 者 1 人 当 り 医 療 給 付 費	146,846円	139,647円	151,574円	156,000円	159,000円	162,000円	164,000円	166,000円
(対前年伸び率)	3.0%	▲ 4.9%	8.5%	2.9%	1.9%	1.9%	1.2%	1.2%

I - (2) 令和8年度まで経済状況が回復に転じないと仮定したケース

【疾病保険料率:10.1%(被保険者負担軽減分:0.5%)】

(単位:百万円)

区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度 (R2.12時点の見直し)	令和3年度 (R2.12時点の見込み)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
収 入	保 険 料 収 入	31,182	29,649	30,309	30,373	30,463	30,520	30,648	30,141
	国 庫 補 助 等	2,941	2,941	2,941	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
	雑 収 入 等	129	111	95	79	79	78	78	77
	準 備 金 戻 入	1,620	1,585	1,571	1,259	938	620	308	689
	計	35,871	34,285	34,916	34,651	34,420	34,158	33,974	33,848
支 出	保 険 給 付 費	20,369	19,251	20,464	20,812	21,005	21,133	21,221	21,255
	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,865	2,847	2,985	2,851	2,565	2,333	2,183	2,091
	後 期 高 齢 者 支 援 金	7,081	7,131	7,376	7,430	7,634	7,825	8,030	8,179
	退 職 者 給 付 拠 出 金	1	0	0	0	0	0	0	0
	保 険 給 付 等 業 務 経 費	52	88	94	94	94	94	94	94
	レ セ プ ト 業 務 経 費	9	21	20	20	20	20	20	20
	そ の 他 業 務 経 費	16	45	44	44	44	44	44	44
	一 般 管 理 費	564	598	656	656	656	656	656	656
	雑 支 出 等	104	110	108	104	103	102	101	99
	計	31,062	30,091	31,747	32,012	32,120	32,207	32,347	32,437
単 年 度 収 支 差		4,810	4,194	3,169	2,640	2,299	1,951	1,627	1,411
準 備 金 残 高		35,802	38,412	40,010	41,390	42,751	44,082	45,400	46,122
被 保 険 者 保 険 料 負 担 軽 減 分		6,970	5,386	3,815	2,556	1,618	998	689	-

(注)端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

令和3年度業務経費及び一般管理費については暫定値であり、3月の協会予算決定までに必要な見直しを行う。

【基礎係数】

平 均 標 準 報 酬 月 額 (対前年伸び率)	422,685円 0.3%	422,825円 0.0%	420,341円 ▲0.6%	414,000円 ▲0.9%	410,000円 ▲1.0%	407,000円 ▲0.7%	405,000円 ▲0.5%	403,000円 ▲0.5%
汽 船 (対前年伸び率)	433,238円 0.9%	438,476円 1.2%	439,036円 0.1%	435,000円 ▲0.3%	433,000円 ▲0.5%	432,000円 ▲0.2%	431,000円 ▲0.2%	430,000円 ▲0.2%
漁 船 (対前年伸び率)	408,089円 ▲1.5%	394,254円 ▲3.4%	381,117円 ▲3.3%	368,000円 ▲3.2%	357,000円 ▲3.0%	346,000円 ▲3.1%	337,000円 ▲2.6%	328,000円 ▲2.7%

Ⅱ：新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮しない試算

【疾病保険料率:10.1%(被保険者負担軽減分:0.5%)】

(単位:百万円)

区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度 (R2.12時点の見直し)	令和3年度 (R2.12時点の見込み)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
収 入	保 険 料 収 入	31,182	29,649	30,970	31,340	31,740	32,108	32,552	32,495
	国 庫 補 助 等	2,941	2,941	2,941	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
	雑 収 入 等	129	111	95	80	80	80	80	80
	準 備 金 戻 入	1,620	1,585	1,606	1,286	967	646	324	556
計		35,871	34,285	35,611	35,646	35,727	35,774	35,897	36,071
支 出	保 険 給 付 費	20,369	19,251	20,490	20,861	21,076	21,226	21,336	21,393
	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,865	2,847	2,985	2,851	2,565	2,333	2,183	2,091
	後 期 高 齢 者 支 援 金	7,081	7,131	7,376	7,668	7,956	8,234	8,531	8,773
	退 職 者 給 付 拠 出 金	1	0	0	0	0	0	0	0
	保 険 給 付 等 業 務 経 費	52	88	94	94	94	94	94	94
	レ セ プ ト 業 務 経 費	9	21	20	20	20	20	20	20
	そ の 他 業 務 経 費	16	45	44	44	44	44	44	44
	一 般 管 理 費	564	598	656	656	656	656	656	656
	雑 支 出 等	104	110	108	105	104	103	102	100
計		31,062	30,091	31,773	32,299	32,514	32,711	32,966	33,170
単 年 度 収 支 差		4,810	4,194	3,838	3,347	3,213	3,063	2,931	2,901
準 備 金 残 高		35,802	38,412	40,644	42,704	44,949	47,366	49,972	52,317
被 保 険 者 保 険 料 負 担 軽 減 分		6,970	5,386	3,780	2,494	1,527	881	556	-

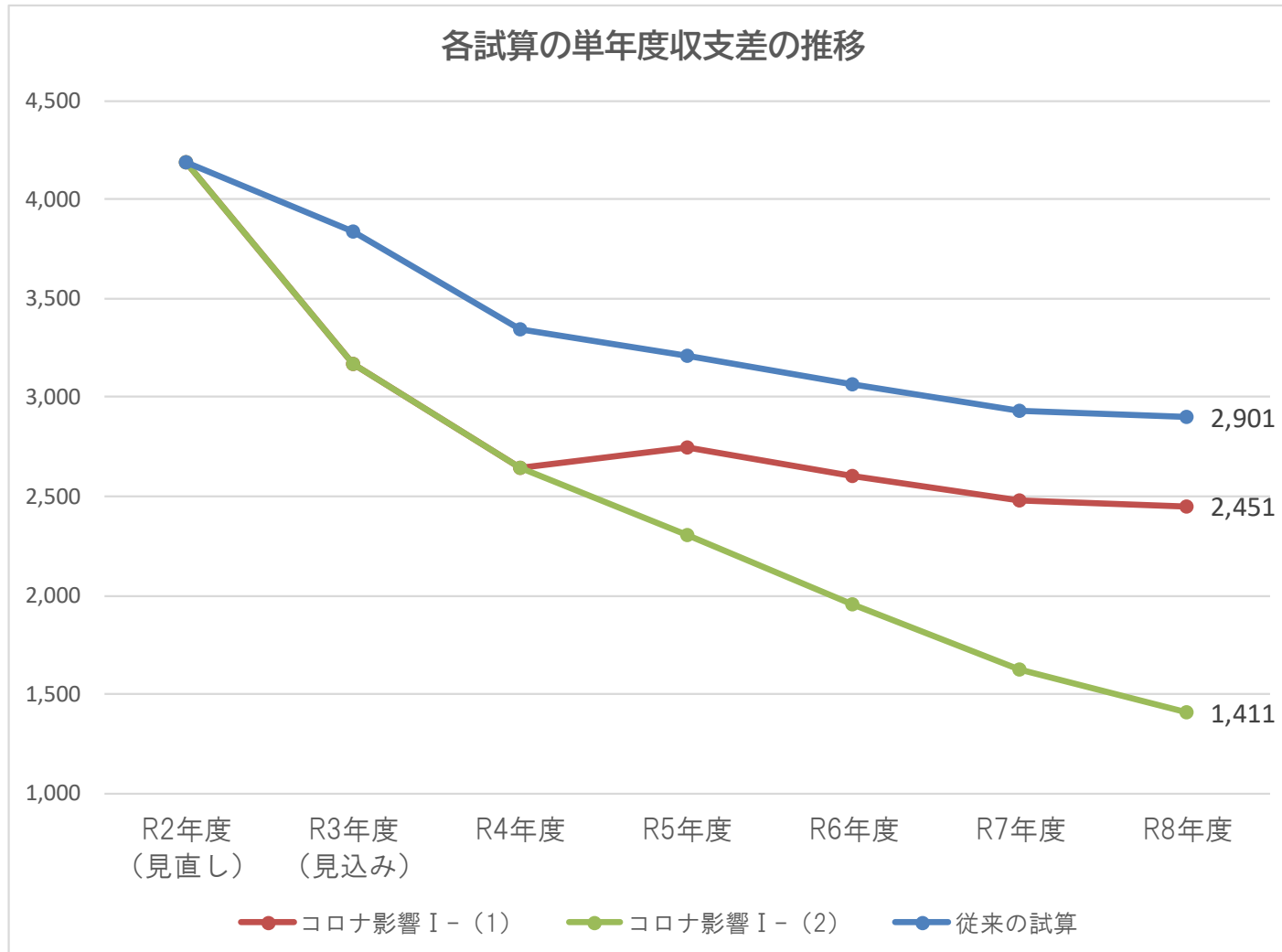
(注) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

令和3年度業務経費及び一般管理費については暫定値であり、3月の協会予算決定までに必要な見直しを行う。

【基礎係数】

平 均 標 準 報 酬 月 額	422,685円	422,825円	425,288円	423,000円	423,000円	424,000円	426,000円	428,000円
(対前年伸び率)	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.1%	0.3%	0.3%	0.4%
汽 船	433,238円	438,476円	443,399円	443,000円	445,000円	448,000円	451,000円	454,000円
(対前年伸び率)	0.9%	1.2%	1.0%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%
漁 船	408,000円	394,254円	388,283円	380,000円	373,000円	367,000円	361,000円	357,000円
(対前年伸び率)	▲ 1.5%	▲ 3.5%	▲ 1.5%	▲ 1.9%	▲ 1.9%	▲ 1.7%	▲ 1.5%	▲ 1.3%

《参考》



○災害保健福祉保険分

【災害保健福祉保険料率:1.05%】

(単位:百万円)

区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度 (R2.12時点の見直し)	令和3年度 (R2.12時点の見込み)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
収 入	保 険 料 収 入	3,397	3,207	3,288	3,264	3,310	3,317	3,332	3,353
	国 庫 補 助 等	38	13	12	9	9	9	9	9
	福祉医療機構国庫納付金等	151	748	83	86	75	66	58	51
	雑 収 入 等	17	17	16	17	17	17	17	18
	計	3,603	3,986	3,398	3,375	3,411	3,409	3,417	3,431
支 出	保 険 給 付 費	1,869	1,676	1,872	1,880	1,875	1,867	1,858	1,848
	保 険 給 付 等 業 務 経 費	28	35	40	40	40	40	40	40
	レセプト業務経費	0	2	2	2	2	2	2	2
	保 健 事 業 経 費	735	921	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095
	福 祉 事 業 経 費	458	460	511	511	511	511	511	511
	そ の 他 業 務 経 費	6	12	10	10	10	10	10	10
	一 般 管 理 費	489	596	932	932	932	932	932	932
	雑 支 出 等	8	9	9	9	9	9	9	9
計	3,594	3,713	4,471	4,479	4,474	4,465	4,456	4,447	
単 年 度 収 支 差	9	273	▲ 1,072	▲ 1,104	▲ 1,063	▲ 1,056	▲ 1,039	▲ 1,016	
準 備 金 残 高	18,776	19,049	17,977	16,873	15,810	14,755	13,715	12,699	

(注)端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

令和3年度業務経費及び一般管理費については暫定値であり、3月の協会予算決定までに必要な見直しを行う。

【基礎係数】

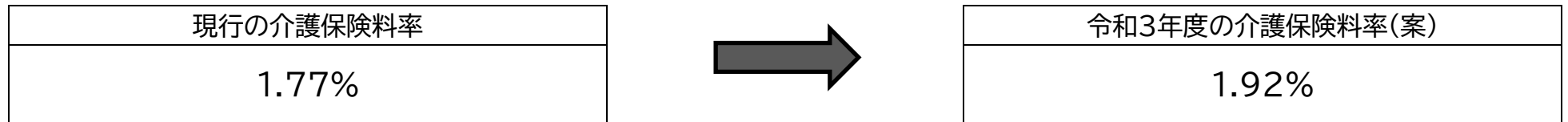
被 保 険 者 数 (対前年伸び率)	58,913人 0.1%	58,350人 ▲ 1.0%	58,324人 0.0%	58,300人 0.0%	58,500人 0.3%	58,400人 ▲ 0.2%	58,500人 0.2%	58,500人 0.0%
平 均 標 準 報 酬 月 額 (対前年伸び率)	421,117円 0.7%	420,883円 ▲ 0.1%	418,051円 ▲ 0.7%	414,000円 ▲ 1.0%	414,000円 0.0%	416,000円 0.5%	417,000円 0.2%	419,000円 0.5%
被 保 険 者 1 人 当 り 医 療 給 付 費 (対前年伸び率)	26,391円 ▲ 4.5%	23,130円 ▲ 12.4%	26,333円 13.9%	26,000円 ▲ 1.3%	26,000円 0.0%	26,000円 0.0%	25,000円 ▲ 3.8%	25,000円 0.0%

※被保険者数には、疾病任意継続被保険者、独立行政法人等被保険者及び後期高齢者医療被保険者を含んでいる。

令和3年度 介護保険料率の算定について

各年度の介護保険料率については、次の算式により得た率を基準として、協会が定めることとなっている。

$$\left[\text{介護保険料率} = \frac{\text{介護納付金の額}}{\text{介護保険2号被保険者の総報酬総額の見込額}} \right]$$



【 令和3年度介護保険料率(案)の内訳 】

- (1) 令和3年度介護納付金の納付に要する保険料率 = 1.835%
 (2) 令和2年度末時点の準備金不足解消等に要する保険料率 = 0.085%

船員保険の収支見込み(介護保険分)

(単位:百万円)

		令和元年度 (決算)	令和2年度 (R2.12時点の見直し)	令和3年度 (R2.12時点の見込み)	備考
収 入	保 險 料 収 入	2,987	3,110	3,374	介護保険料率:1.92% 【令和3年度 基礎係数】 被保険者数 27,744人(▲2.6%) ^{※1} 平均標準報酬月額 475,189円(▲0.5%) ^{※2}
	国 庫 補 助 等	38	-	-	
	そ の 他	-	-	-	
計		3,025	3,110	3,374	
支 出	介 護 納 付 金	3,179	3,134	3,207	※1: 疾病任意継続被保険者を含んでいる。 ※2: ()内は対前年度比
	雑 支 出	-	-	-	
計		3,179	3,134	3,207	
単 年 度 収 支 差		▲ 154	▲ 24	168	
準 備 金 残 高		▲ 144	▲ 168	0	

(参考) 介護保険料率の推移 (単位: %)											
年度	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和1)	2020 (令和2)
料率	1.47	1.62	1.73	1.63	1.71	1.67	1.68	1.59	1.61	1.61	1.77

(注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。